



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社TAKISAWA 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL https://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,173	12.4	854	465.0	1,265	283.8	377	—
2022年3月期第3四半期	17,951	49.7	151	—	329	—	△68	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,964百万円(114.3%) 2022年3月期第3四半期 916百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	59.00	—
2022年3月期第3四半期	△10.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	44,109	23,276	40.9
2022年3月期	41,546	21,765	41.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 18,031百万円 2022年3月期 17,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期(予想)				25.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期配当金の内訳 第2四半期(確定) 普通配当5円 創立100周年記念配当10円
期末(予想) 普通配当25円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	5.7	1,500	121.0	1,700	99.5	750	100.6	117.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,578,122株	2022年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	189,894株	2022年3月期	166,975株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,389,946株	2022年3月期3Q	6,543,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高騰や世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国経済の景気を下押しするリスクとなっておりますが、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられ、企業収益は一部に弱さはみられるものの、総じてみれば改善傾向で推移しております。

このような状況のなか、(一社)日本工作機械工業会の2022年1月～9月における受注総額は13,438億円となり、前年同期比21.3%増となりました。内需4,707億円(前年同期比31.2%増)、外需8,731億円(前年同期比16.6%増)となり、外需比率65.0%となっております。

当社グループにおきましては、主に日本国内、中国をはじめとするアジア及び欧州において需要が増加したことにより当第3四半期連結累計期間の売上高は20,173百万円となり、前年同累計期間に比べ12.4%増となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰、電力料や輸送コストの上昇の影響があるものの、売上高の増加、プロダクトミックスの好転及び為替差益の増加もあり、営業利益は854百万円(同465.0%増)、経常利益は1,265百万円(同283.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,563百万円増加し、44,109百万円となりました。この増加は、現金及び預金2,088百万円の減少もありましたが、棚卸資産、有価証券、有形固定資産、売上債権がそれぞれ3,380百万円、600百万円、583百万円、157百万円増加したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、20,833百万円となりました。この増加は、短期借入金1,409百万円の減少もありましたが、仕入債務、長期借入金、その他流動負債、その他固定負債がそれぞれ1,003百万円、906百万円、376百万円、171百万円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加し、23,276百万円となりました。この増加は、非支配株主持分、為替換算調整勘定、利益剰余金がそれぞれ777百万円、563百万円、185百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年7月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,502,746	8,413,917
受取手形及び売掛金	6,857,912	6,696,788
電子記録債権	652,228	971,223
有価証券	500,000	1,100,036
商品及び製品	3,244,482	5,025,176
仕掛品	2,645,798	3,394,253
原材料及び貯蔵品	4,732,782	5,583,767
その他	1,188,066	1,316,255
貸倒引当金	△70,831	△77,827
流動資産合計	30,253,185	32,423,592
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,646,733	3,828,033
その他(純額)	6,348,544	6,750,253
有形固定資産合計	9,995,277	10,578,287
無形固定資産		
	114,432	112,017
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,186,766	999,475
貸倒引当金	△3,382	△3,382
投資その他の資産合計	1,183,383	996,092
固定資産合計	11,293,093	11,686,397
資産合計	41,546,278	44,109,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,271,844	5,905,200
電子記録債務	1,715,721	2,086,129
短期借入金	5,205,579	3,795,756
未払法人税等	250,197	376,868
賞与引当金	144,009	29,559
製品保証引当金	144,253	194,759
その他	2,968,431	3,345,311
流動負債合計	15,700,036	15,733,585
固定負債		
長期借入金	3,000,671	3,906,796
退職給付に係る負債	744,498	703,181
資産除去債務	30,286	12,689
その他	305,725	476,933
固定負債合計	4,081,181	5,099,601
負債合計	19,781,218	20,833,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,289	1,567,966
利益剰余金	12,746,806	12,931,851
自己株式	△211,282	△238,786
株主資本合計	16,422,838	16,580,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	61,930
為替換算調整勘定	842,924	1,406,117
退職給付に係る調整累計額	△22,043	△16,945
その他の包括利益累計額合計	874,081	1,451,102
非支配株主持分	4,468,141	5,245,645
純資産合計	21,765,060	23,276,803
負債純資産合計	41,546,278	44,109,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,951,586	20,173,559
売上原価	13,595,004	14,484,102
売上総利益	4,356,582	5,689,457
販売費及び一般管理費	4,205,277	4,834,589
営業利益	151,304	854,867
営業外収益		
受取利息	11,139	15,901
受取配当金	4,973	60,247
為替差益	-	354,833
助成金収入	157,926	13,097
その他	71,907	62,684
営業外収益合計	245,947	506,764
営業外費用		
支払利息	46,232	78,019
為替差損	4,825	-
その他	16,469	18,096
営業外費用合計	67,527	96,116
経常利益	329,723	1,265,515
税金等調整前四半期純利益	329,723	1,265,515
法人税等	188,030	328,277
四半期純利益	141,693	937,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	210,547	560,201
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,854	377,036

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	141,693	937,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,351	8,729
為替換算調整勘定	768,070	1,013,034
退職給付に係る調整額	5,300	5,098
その他の包括利益合計	774,722	1,026,862
四半期包括利益	916,416	1,964,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,254	954,057
非支配株主に係る四半期包括利益	559,161	1,010,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が9,684千円、流動負債の「その他」が2,697千円、固定負債の「その他」が5,648千円増加し、流動資産の「その他」が1,338千円減少しています。資産の測定方法はリース債務の測定額には前払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微です。